

住民グループの捉える対人サービス専門職との関係性に関する検討

○ 横浜創英大学看護学部看護学科 河原 智江 (会員番号 7266)

キーワード：住民グループ・対人サービス専門職・関係性

1. 研究目的

住民が相互に支え合うためのグループは数多く存在しており、その形態は多様であり、住民グループと対人サービスにかかわる専門職（以下、専門職という。）との関係性は、グループの目指す方向性や発展過程によっても大きく異なる。これまで地域保健福祉の実践の場において、専門職は、住民に対して直接的、間接的支援を通して、最終的には地域づくりを行ってきた。昨今、住民グループは、活発に活動を行っており、その活動の広がりとともに、活動に対するニーズも高まっている。このような状況から、従来からの専門職の支援方法では、住民グループのニーズに対応しにくく、ひいては、専門職との関係性の発展に期待ができないことも多くなっている。一方で、専門職は住民グループのニーズにより、柔軟な対応や関係性を維持していく必要もあり、また、住民グループは、活動を展開、あるいは拡大していく上で、専門職の役割や支援に対する期待があるとも考えられる。

そのため、本研究では、住民グループの捉える専門職との関係性を明らかにし、住民グループの望む専門職の新たな支援方法とそのあり方について検討することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

研究の視点は、住民グループが専門職との関係をどのように捉えているかということである。

対象となった住民グループは、首都圏において活動し、本研究の協力を得られたグループを対象とした。具体的には、支援が必要な高齢者に対する活動を行っているグループ（定期的なサロンや食事会などを実施するグループ）4グループであった。

方法は、上記対象に対して、活動の実際と専門職の関わりとともに、活動に対する課題と専門職に求める支援等について、それぞれの活動の参与観察とフォーカスグループインタビューを行った。インタビュー結果は、逐語録から、専門職との関係、専門職に求める支援にかかわる内容を抽出した。抽出した内容をカテゴリー化し、4グループに共通する住民グループと専門職との関係を整理した。

3. 倫理的配慮

対象となるグループの責任者に研究の趣旨を説明し、研究協力者の推薦を依頼した。研究の趣旨を理解し、自由意思により本研究に参加した者を対象とし、研究開始前に再度、

十分な説明を行い、文書にて同意を取得した。なお、研究の実施にあたっては、横浜市立大学医学部倫理審査委員会の承認を受けてから実施した。

4. 研究結果

1) 対象グループの概要

対象4グループは、会員数は8～20名、会員の性別は、全員女性が2グループ（グループA及びD）、男女ほぼ半数ずつが2グループ（グループB及びC）であった。活動歴は4～10年、活動頻度は週1回～月1回であった。グループインタビューは、各グループ6名ずつにより構成され、グループB及びCは男女3名ずつ計6名であった。各グループ2回のインタビューを行い、1回のインタビューは60分であった。

2) 住民グループのスタンスを踏まえた専門職に対する認識と期待

これには、以下の3点の共通性が見出された。すなわち、①専門職に期待することが明確であること、②必ずしも、専門職との関係が円滑に進まない場合であっても、住民グループで何に取り組んでいくのか、何をしなければならないかということは明らかにした上で取り組みを行っていること、③住民グループと専門職の間では、関係の変化のプロセスがあることであった。

3) 住民グループと専門職との互いの関係性

住民グループと専門職の関係について、双方ともに、状況と時間的経過に応じて、「支援を受ける側」と「支援をする側」になり得ることが抽出され、このことは、住民グループのキーとなる考えであった。

このキーとなる考えをもとに、さらに住民グループと専門職との相互の関係を検討したところ、大項目として、(i)「支援を受ける側」と「支援を行う側」の準備状況、(ii)「支援を受ける側」と「支援を行う側」の関係の認識、(iii)「支援を受ける側」の立場の認識、(iv)「支援を行う側」の認識の自覚、(v)「支援を行う側」の支援内容の自覚の5つに整理された。(i)及び(ii)は、「支援を受ける側」と「支援を行う側」の双方の状況や認識のレベルが揃っている必要があった。(iii)は「支援を受ける側」に、(iv)及び(v)は「支援を行う側」の基本的姿勢にかかわる内容であった。

5. 考察

専門職は、これまで専門的な立場からの対応や支援を行っているが、住民グループが捉える専門職との関係について、今後は、住民グループとの対話を通して認識していくことが必要であると考えられる。また、住民グループと専門職とは、「支援を受ける側」と「支援を行う側」になり得る流動的な関係性という特徴が明らかになったことから、これまでの住民グループと専門職の支援関係とは異なる、新しい関係のあり方が示唆された。